

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	大学課 大学振興班	
事業名		医療とものづくり産業を結ぶ医産学連携拠点形成事業(平成27年度経済対策補正～)			連絡先	078-362-3128	
事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額	
	事業費①		40,498千円	29,022千円	29,050千円	29,208千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金	40,498千円	29,022千円	29,050千円	29,208千円	
		貸付金					
		その他需用費等					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(40,498千円)	(14,511千円)	(14,525千円)	(14,604千円)	
		(県債)					
		(その他[地域創生基金繰入金])			(14,525千円)	(14,604千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(14,511千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
			877千円	904千円	887千円	890千円	
		職員給与費 a	773千円	784千円	768千円	771千円	
		賞与引当金繰入額 b	46千円	55千円	55千円	55千円	
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
		41,375千円	29,926千円	29,937千円	30,098千円		
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		県立大学における共同・受託研究件数(ひょうご教育創造プラン)	目標	210	215	220	300
		実績(見込)	202	213	(204)	-	【2020年度】
		(単位当たりコスト)	(205千円)	(140千円)	(147千円)	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率(見込)	96.2%	99.1%	(92.7%)	-	
		目標	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率(見込)	-	-	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28年度に設置した連携拠点を中心に、医療ニーズ収集、工学シーズとのマッチングを進めることで、医工学の共同研究件数が増加した。また外部資金として、兵庫県COEをH29年度に2件、H30年度に2件採択され、総務省IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム事業にも採択された。</li> <li>・H29年度からは、神戸大学医学部、同付属病院国産医療機器創出促進基盤整備等事業と連携し、医師からの医療ニーズの紹介、本学からの工学シーズの紹介を行う「医工学連携セミナー」を年2回開催すると共に、神戸医療産業都市推進機構との共催で医療産業都市進出企業を主な対象とした「医工学シーズ紹介セミナー」を実施した。</li> <li>・医工連携コンソーシアムに個人会員54名、法人団体会員23団体が加入した。</li> </ul>						
	3年目の見直し	-					

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		大学課 大学振興班						
事業名		熟練工の技を取り入れた産学連携ものづくり人材育成事業(平成27年度経済対策補正～)				連絡先		078-362-3128						
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額					
	事業費①		43,524 千円		14,822 千円		9,915 千円							
	経費内訳	報酬・賃金												
		委託料												
		補助金・交付金	43,524 千円		14,822 千円		9,915 千円							
		貸付金												
		その他需用費等												
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(43,524千円)											
		(県債)												
		(その他[ ])												
		(一般財源)	(0千円)		(14,822千円)		(9,915千円)		(0千円)					
	人件費② (a+b+c)			従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員				
				877 千円		904 千円		887 千円		0 千円				
		職員給与費	a	773 千円		784 千円		768 千円		0 千円				
		賞与引当金繰入額	b	46 千円		55 千円		55 千円		0 千円				
退職手当引当金繰入額		c	59 千円		65 千円		65 千円		0 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		44,401 千円		15,726 千円		10,802 千円		0 千円						
[うち事業拡大分]		-		-		-		-						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		28年度実績		29年度実績		30年度見込		31年度目標		最終目標【年度】	
	県立大学における共同・受託研究件数(ひょうご教育創造プラン)		目 標		210		215		220		-			
			実績(見込)		202		213		(204)		-			
			(単位当たりコスト)		(220千円)		(74千円)		(53千円)		-			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
			達成率(見込)		96.2%		99.1%		(92.7%)		-			
	146名の学生が参加し、ものづくりへの更なる意欲向上とともに、インター受入先企業の開拓も進んだ。		目 標		-		-		-		-			
			実績(見込)		-		-		-		-			
			(単位当たりコスト)		-		-		-		-			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率(見込)			-		-		-		-					
評価		<p>熟練工の技を取り入れ、地域、産業界等のニーズに対応した実践的ものづくり人材の育成と体制整備を目指すため、主に次の3つの取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「講習会・研修会等を通じたものづくり原理のわかる熟練工の育成」として、3年間でのべ1686名以上の参加を得る等、特に専門知識を学ぶ機会の少ない地方の技術者の知識研鑽に大きく寄与した。</li> <li>・「インターシップを通じたものづくり現場の体験によるものづくり企業に対する興味・関心の醸成」では、3年間で146名の学生が参加し、ものづくりへの更なる意欲向上とともに、インター受入先企業の開拓も進んだ。</li> <li>・「熟練工の技の見える化」については、2種類の技術で、熟練者と初心者の波形の差を明確にすることができ、熟練者の波形をトレースすることで技術の継承を効率化できる見通しを得た。</li> </ul>												
3年目の見直し		-												

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		産業政策課政策班								
事業名		ひょうごオンリーワン企業等認定・支援事業(平成28年度～)		連絡先		078-362-3342								
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額					
	事業費①		9,834 千円		11,565 千円		12,326 千円		12,363 千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		委託料	1,306 千円		1,480 千円		1,691 千円		2,200 千円					
		補助金・交付金	7,580 千円		9,682 千円		10,000 千円		10,000 千円					
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他需用費等	948 千円		403 千円		635 千円		163 千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(9,834千円)		(0千円)		(6,163千円)		(0千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)		(0千円)		(6,163千円)		(0千円)					
		(一般財源)	(0千円)		(11,565千円)		(0千円)		(12,363千円)					
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
			2,633 千円		2,713 千円		2,663 千円		2,673 千円					
	職員給与費 a		2,318 千円		2,353 千円		2,303 千円		2,313 千円					
	賞与引当金繰入額 b		137 千円		164 千円		164 千円		164 千円					
退職手当引当金繰入額 c		178 千円		196 千円		196 千円		196 千円						
総コスト (①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人					
		12,467 千円		14,278 千円		14,989 千円		15,036 千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		28年度実績		29年度実績		30年度見込		31年度目標		最終目標【年度】	
	ひょうごオンリーワン企業新規認定数 (地域創生戦略政策アウトカム指標)		目 標		10		10		10		10		10	
			実績(見込)		9		7		(8)		(10)			
			(単位当たりコスト)		(1,385 千円)		(2,040 千円)		(1,874 千円)		(1,504 千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率(見込)		90.0%		70.0%		(80.0%)		(100.0%)					
	オンリーワンを目指す企業に対する補助件数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標		10		10		10		10		10	
			実績(見込)		8		10		(10)		(10)			
			(単位当たりコスト)		(1,558 千円)		(1,428 千円)		(1,499 千円)		(1,504 千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率(見込)		80.0%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<p>・ 外需の獲得や県内中小企業の高付加価値を図るためには、優れた技術を保有する中小企業を支援し、オンリーワン企業といえるレベルまでその地位を高めていくことが重要である。オンリーワン企業創出に向けて、県で顕彰制度を創設するとともに、事業拡大のネックとなる販路開拓等を中心に支援することは有効である。</p> <p>・ 平成29年度に支援を行ったオンリーワンを目指す企業が、平成30年度にはオンリーワン企業に認定される等、補助事業の効果も確認できた。</p> <p>・ コスト面において補助金は、上限額を設定するとともに、補助対象経費を精査するなど、効率・効果的な資金活用の促進に努め、企業紹介は、HPを活用して国内外に広く情報発信できるものであり、低コストのPRを推進している。</p>													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	産業政策課政策班			
事業名	次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの推進(平成27年度～)				連絡先	078-362-3351			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	309,382千円		306,102千円		538,177千円		551,672千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		24,678千円		24,678千円
		委託料	80,318千円		32,789千円		44,636千円		47,908千円
		補助金・交付金	224,408千円		268,177千円		459,579千円		469,311千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	4,656千円		5,136千円		9,284千円		9,775千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(278,524千円)		(275,485千円)		(497,254千円)		(510,740千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[勤労者福祉基金繰入金等])	(30,858千円)		(30,617千円)		(30,080千円)		(30,080千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(10,843千円)		(10,852千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	2.4人		2.4人		3.8人		3.8人
			21,059千円		21,690千円		33,710千円		33,836千円
		職員給与費 a	18,543千円		18,819千円		29,165千円		29,291千円
賞与引当金繰入額 b		1,092千円		1,308千円		2,071千円		2,071千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,424千円		1,563千円		2,474千円		2,474千円	
総コスト(①+②)	従事人員	2.4人		2.4人		3.8人		3.8人	
		330,441千円		327,792千円		571,887千円		585,508千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目標	195	257	309	314	322		
	ひょうご次世代産業高度化プロジェクトにおける雇用創出数	実績(見込)	279	380	(491)	(314)	/		
		(単位当たりコスト)	(1,184千円)	(863千円)	(1,165千円)	(1,865千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	143.1%	147.9%	(158.9%)	(100.0%)			
	ひょうご次世代産業高度化プロジェクト参加・支援企業数(累計)	目標	491	759	1,661	2,565	3,472		
		実績(見込)	701	1,057	(3,039)	(3,943)	/		
		(単位当たりコスト)	(471千円)	(310千円)	(188千円)	(148千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	142.8%	139.3%	(183.0%)	(153.7%)					
評価	<p>・中小企業が次世代産業分野へ新規参入・事業拡大するには、技術力・人材力・経済力の面で困難な部分が多く、県・国による支援が必要である。国庫を活用し、中小企業の新規参入・事業拡大を支援する様々な施策を展開し、それに伴う雇用の創出を図っている。平成30年度からは、AI・IoT分野を対象分野に加え、生産工程の高度化や新たなサービスの創出を推進するプロジェクトを展開している。</p> <p>・国の事業実施条件である雇用創出1人あたり事業費2,500千円の範囲内(1,165千円)で実施しており、コスト面においても適切である。</p> <p>・平成30年度は目標を大きく上回る見込みであり、プロジェクト参加・支援企業と連携し、平成30年度から平成32年度の3年間で、次世代産業分野において計945人以上の雇用創出(全て正社員)を目指す。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名		異業種交流活性化支援事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	70,548千円		65,549千円		87,777千円		88,266千円		
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料								
		補助金・交付金	68,861千円		63,862千円		86,158千円		86,616千円	
		貸付金								
		その他需用費等	1,687千円		1,687千円		1,619千円		1,650千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(34,824千円)		(32,774千円)		(43,888千円)		(44,133千円)	
		（県債）								
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(35,724千円)		(32,775千円)		(43,889千円)		(44,133千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
			4,387千円		4,519千円		4,436千円		4,452千円	
		職員給与費 a	3,863千円		3,921千円		3,838千円		3,854千円	
		賞与引当金繰入額 b	228千円		273千円		273千円		273千円	
退職手当引当金繰入額 c		297千円		326千円		326千円		326千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人		
		74,935千円		70,068千円		92,213千円		92,718千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		異業種交流会の支援グループ数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	40	40	40	40			
		実績(見込)	36	41	(33)	(40)				
		(単位当たりコスト)	(2,082千円)	(1,709千円)	(2,794千円)	(2,318千円)				
		[うち事業拡大分]								
		達成率(見込)	90.0%	102.5%	(82.5%)	(100.0%)				
	新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合	目標	60	60	60	60				
		実績(見込)	90	64	(60)	(60)				
		(単位当たりコスト)	(833千円)	(1,095千円)	(1,537千円)	(1,545千円)				
		[うち事業拡大分]								
	達成率(見込)	150.0%	106.7%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するためには、マーケット・インの感覚で消費者視点に立ち、技術・サービス・デザイン等の幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組が有効であることから、本事業による支援が必要である。</li> <li>・既存の人員体制の中で、業務改善を図りながら効率的な事業実施に努めている。</li> <li>・(公財)ひょうご産業活性化センターの異業種連携相談室・アドバイザーによる助言等を通して事業効果の向上を図っている。</li> <li>・「異業種交流会の支援グループ数」は概ね目標を達成しており、引き続き事例発表会やセミナー、事例紹介冊子の配布等を通して異業種交流の取組の普及・啓発を行い、支援対象グループの掘り起しに努める。</li> <li>・「新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合」は目標を達成しており、(公財)ひょうご産業活性化センターの助言等により引き続き支援していく。</li> </ul>									
3年目の見直し	—									

# 事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	ひょうご専門人材相談センター事業（平成27年度2月補正～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	53,244 千円		43,169 千円		24,072 千円		22,117 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料	51,238 千円		43,169 千円		24,072 千円		22,117 千円
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等	2,006 千円						
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(53,244千円)		(30,223千円)		(12,036千円)		(11,058千円)
		（県債）							
		（その他[地域創生基金]）					(12,036千円)		(11,059千円)
		（一般財源）	(0千円)		(12,946千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			878 千円		904 千円		888 千円		891 千円
		職員給与費 a	773 千円		784 千円		768 千円		771 千円
		賞与引当金繰入額 b	46 千円		55 千円		55 千円		55 千円
退職手当引当金繰入額 c		59 千円		65 千円		65 千円		65 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		54,122 千円		44,073 千円		24,960 千円		23,008 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		相談件数(件)	目 標	200	200	200	200	200	
		実績（見込）	200	175	(158)	(200)			
		(単位当たりコスト)	(271 千円)	(252 千円)	(158 千円)	(115 千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	100.0%	87.5%	(79.0%)	(100.0%)			
	専門人材と中小企業とのマッチング件数(件) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	10	10	10	10	10		
		実績（見込）	26	51	(46)	(10)			
		(単位当たりコスト)	(2,082 千円)	(864 千円)	(543 千円)	(2,301 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	260.0%	510.0%	(460.0%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業が経営革新や新事業展開を実現する際に必要な深い知識や豊かな経験を持つ人材が不足しており、首都圏等からの還流による専門人材の確保は有効である。</li> <li>・ 中小企業経営者に経営革新・新事業展開を促し、新たな人材採用を決断させるには、相応のマンパワーが必要である。事業費については効率的な運営に努める。</li> <li>・ 今後も人材ニーズの掘り起こしや民間人材ビジネス事業者と連携したマッチング支援に取り組む。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	地域金融室設備資金班			
事業名	中小企業設備貸与事業（昭和53年度～）				連絡先	078-362-9162			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	1,445,317 千円		1,328,957 千円		2,312,024 千円		2,210,952 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	1,445,317 千円		1,328,957 千円		2,312,024 千円		2,210,952 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[貸付金償還金]）	(1,445,317千円)		(1,328,957千円)		(2,312,024千円)		(2,210,952千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,755 千円		1,807 千円		1,774 千円		1,781 千円
		職員給与費 a	1,545 千円		1,568 千円		1,535 千円		1,542 千円
		賞与引当金繰入額 b	91 千円		109 千円		109 千円		109 千円
退職手当引当金繰入額 c		119 千円		130 千円		130 千円		130 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		1,447,072 千円		1,330,764 千円		2,313,798 千円		2,212,733 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	30	30	30	30	30		
		実績（見込）	12	25	(30)	(30)			
		（単位当たりコスト）	(120,589 千円)	(53,231 千円)	(77,127 千円)	(73,758 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	40.0%	83.3%	(100.0%)	(100.0%)				
	貸与金額	目 標	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000		
		実績（見込）	265,402	435,379	(600,000)	(1,500,000)			
		（単位当たりコスト）	(5 千円)	(3 千円)	(4 千円)	(1 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）		17.7%	29.0%	(40.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間金融機関から低利で設備貸与を受けることが困難な中小企業者の設備導入を支援するために必要である。</li> <li>・利用者に損料・リース料の負担を求めており、その収益からセンターの従事職員の人件費を捻出することで、効率的な運営を行っている。</li> <li>・金融機関金利の急激な低下により利用低調であったが、割賦損料の見直し等により、目標額到達を目指す。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	地域金融室金融班			
事業名	中小企業制度資金貸付金（昭和31年度～）				連絡先	078-362-4235			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	195,800,467千円		174,539,103千円		271,231,888千円		253,138,113千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	482千円		482千円		488千円		637千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	195,798,490千円		174,537,100千円		271,229,870千円		253,135,620千円
		その他需用費等	1,495千円		1,521千円		1,530千円		1,856千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[中小企業制度資金貸付金償還金]）	(195,798,490千円)		(174,537,100千円)		(271,229,870千円)		(253,135,620千円)
		（一般財源）	(1,977千円)		(2,003千円)		(2,018千円)		(2,493千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			17,548千円		18,074千円		17,742千円		17,808千円
		職員給与費 a	15,452千円		15,682千円		15,350千円		15,416千円
		賞与引当金繰入額 b	910千円		1,090千円		1,090千円		1,090千円
退職手当引当金繰入額 c		1,186千円		1,302千円		1,302千円		1,302千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		195,818,015千円		174,557,177千円		271,249,630千円		253,155,921千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	融資枠 （兵庫県地域創生戦略アクション・プラン、活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	3,500億円	3,600億円	3,500億円	3,500億円	3,500億円		
		実績（見込）	3,500億円	3,600億円	(3,600億円)	(3,600億円)			
		（単位当たりコスト）	(55,948千円)	(48,488千円)	(75,347千円)	(70,321千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(102.9%)	(102.9%)				
	（単位当たりコスト）	目標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）									
評価	<p>①中小企業への資金供給を円滑に行うため、金融機関や信用保証協会と連携し、中小企業のニーズに沿った融資条件を設定しており、28年10月に金利を一律0.25%引き下げた。</p> <p>②29年度からは神戸市との連携・協調により制度を一元化し、県市の事務効率化を図っている。</p> <p>③30年度は開業時に利用できる経営者保証を不要とする貸付を新設した。さらに、31年度は事業所の就労環境・福利厚生充実のための低利の貸付を新設した。</p>								
3年目の見直し	-								



# 事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班	地域金融室金融班					
事業名		ひょうご中小企業技術・経営力評価制度（平成17年度～）		連絡先	078-362-4235					
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	7,894 千円		7,663 千円		6,876 千円		8,510 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	7,894 千円		7,663 千円		6,876 千円		8,510 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(7,894千円)		(7,663千円)		(6,876千円)		(8,510千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
			878 千円		904 千円		888 千円		891 千円	
		職員給与費 a	773 千円		784 千円		768 千円		771 千円	
		賞与引当金繰入額 b	46 千円		55 千円		55 千円		55 千円	
退職手当引当金繰入額 c		59 千円		65 千円		65 千円		65 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		8,772 千円		8,567 千円		7,764 千円		9,401 千円		
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	104	95	101	125				
	評価件数	実績（見込）	123	132	(125)	(125)				
		（単位当たりコスト）	(71 千円)	(65 千円)	(62 千円)	(75 千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
		達成率（見込）	118.3%	138.9%	(123.8%)	(100.0%)				
	融資約定件数	目 標	70	60	70	80				
		実績（見込）	56	141	(159)	(80)				
		（単位当たりコスト）	(157 千円)	(61 千円)	(49 千円)	(118 千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
達成率（見込）	80.0%	235.0%	(227.1%)	(100.0%)						
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間金融機関では融資は財務面に基づいて行われることが多く、優良な技術を有する中小企業の円滑な資金調達が図られない場合がある。評価制度では、中小企業の技術力等をひょうご産業活性化センターが客観的に評価し、その評価を活用して資金供給の円滑化を支援することができる。</li> <li>・29年度では目標を上回る実績となっており、特に融資約定件数は大きく件数を伸ばしている。</li> <li>・評価件数及び融資約定件数の増加に伴い、1件当たりコストは減少しており、事業実施効果が高くなってきている。また、ひょうご産業活性化センターを活用することにより、従事人員を抑制するほか専門的な知見を活かした効率的な執行が図られている。</li> </ul>									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班		
事業名	がんばる小規模事業者支援事業(平成27年度経済対策補正～)				連絡先	078-362-3313		
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	2,276千円	15,361千円	21,272千円	21,434千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	2,173千円	15,361千円	21,272千円	21,434千円		
		貸付金						
		その他需用費等	103千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(2,276千円)		(10,636千円)	(10,717千円)		
		(県債)						
		(その他[地域創生基金])			(10,636千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(15,361千円)	(0千円)	(10,717千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			4,388千円	4,520千円	4,437千円	4,453千円		
職員給与費 a		3,863千円	3,921千円	3,838千円	3,854千円			
賞与引当金繰入額 b		228千円	273千円	273千円	273千円			
退職手当引当金繰入額 c		297千円	326千円	326千円	326千円			
総コスト(①+②)	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		6,664千円	19,881千円	25,709千円	25,887千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	支援企業数(社)	目標	—	60	60	60	60	
		実績(見込)	—	62	(65)	(60)		
		(単位当たりコスト)		(321千円)	(396千円)	(431千円)		
		[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)		103.3%	(108.3%)	(100.0%)			
	経営革新計画承認企業の従業員増加数(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	73	75	80	60	60	
		実績(見込)	238	53	(190)	(60)		
		(単位当たりコスト)	(28千円)	(375千円)	(135千円)	(431千円)		
		[うち事業拡大分]						
達成率(見込)	326.0%	70.7%	(237.5%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模事業者の最大の経営課題である販路開拓を支援することで、経営革新計画等に基づく売上増や雇用増が見込まれるため、地域における雇用創出等の政策目的を達成する上で効果的</li> <li>・日頃から小規模事業者の経営改善を指導している各地域の商工会、商工会議所が支援することにより効率的な実施が可能</li> <li>・商工会、商工会議所と緊密な連携を図り、小規模事業者が取り組む経営革新計画等のフォローアップを実施する。その中で、販路開拓にかかる課題を抱える小規模事業者に対して本事業による支援を行うことで、取引拡大と経営革新計画の実現を図る</li> </ul>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名		事業継続支援事業（平成31年度～）			連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①							100,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金							100,000 千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）							(100,000千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員							従事人員 0.5人
			0 千円		0 千円		0 千円		4,452 千円
		職員給与費 a							3,854 千円
		賞与引当金繰入額 b							273 千円
退職手当引当金繰入額 c								326 千円	
総コスト（①+②）	従事人員							従事人員 0.5人	
		0 千円		0 千円		0 千円		104,452 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		事業承継円滑化の支援件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標				2,000		
		実績(見込)				(2,000)			
		(単位当たりコスト)				(52 千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)				(100.0%)			
	商工会・商工会議所の指導による事業承継計画策定件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標					30		
		実績(見込)					(30)		
		(単位当たりコスト)					(3,482 千円)		
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)					(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国事業のプッシュ型事業承継支援高度化事業と連携することにより、県内中小企業経営者に対して事業承継の啓発へと繋げることができる。</li> <li>・ 事業承継時に発生する経費を補助することにより、事業承継を躊躇する中小企業の事業承継の後押しをすることができる。</li> </ul>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名		商店街新規出店・開業等支援事業（平成17年度～）			連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	39,955 千円		31,504 千円		49,614 千円		56,560 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	39,955 千円		31,504 千円		49,614 千円		56,560 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(39,955千円)		(31,504千円)		(49,614千円)		(56,560千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,510 千円		3,615 千円		3,548 千円		3,562 千円
		職員給与費 a	3,090 千円		3,136 千円		3,070 千円		3,083 千円
		賞与引当金繰入額 b	182 千円		218 千円		218 千円		218 千円
退職手当引当金繰入額 c		237 千円		260 千円		260 千円		260 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		43,465 千円		35,119 千円		53,162 千円		56,560 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[10,000千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		新規出店数(若者・女性含む)	目標	50	50	50	50	50	
			実績(見込)	56	51	(50)	(50)		
			(単位当たりコスト)	(776 千円)	(689 千円)	(1,063 千円)	(1,131 千円)		
			[うち事業拡大分]	—	—	—	[200千円]		
	達成率(見込)	112.0%	102.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	しごと創出人数(若者・女性含む)	目標	100	100	100	100	100		
		実績(見込)	112	102	(100)	(100)			
		(単位当たりコスト)	(388 千円)	(344 千円)	(532 千円)	(566 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[100千円]			
達成率(見込)		112.0%	102.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街における空き店舗の増加は商店街の衰退からまちの衰退に直結するため、空き店舗を活用した魅力ある店舗の新規出店やコミュニティ機能の強化支援が必要かつ有効である。</li> <li>・若者・女性チャレンジについて、ニーズ把握に努めつつ、商店街支援に関してノウハウを持つひょうご産業活性化センターが支援することにより効果的に実施している。</li> <li>・空き店舗再生について、住居改修や居住者の引越料も補助対象に加え拡充実施する。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街支援事業(平成26年度～)				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	50,930千円		48,998千円		79,200千円		39,250千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	50,930千円		48,998千円		79,200千円		39,250千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[ ])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(50,930千円)		(48,998千円)		(79,200千円)		(39,250千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,264千円		5,422千円		5,323千円		5,342千円
		職員給与費 a	4,636千円		4,705千円		4,605千円		4,625千円
		賞与引当金繰入額 b	273千円		327千円		327千円		327千円
退職手当引当金繰入額 c		356千円		391千円		391千円		391千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		56,194千円		54,420千円		84,523千円		44,592千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[21,250千円]	
事業目的の達成度指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	商店街支援事業支援件数(元気づくり+活性化プラン策定+コミュニティ機能強化+子育てほっとステーション+障害者福祉サービス) ※H31年度から商店街元気づくり応援事業を廃止するため、件数を変更	目標	150	150	150	18	150		
		実績(見込)	120	136	(150)	(18)			
		(単位当たりコスト)	(468千円)	(400千円)	(563千円)	(2,477千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[1,180千円]			
	達成率(見込)	80.0%	90.7%	(100.0%)	(100.0%)				
	目標達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績(見込)	50.0%	50.0%	(60.0%)	(60.0%)			
		(単位当たりコスト)	(1,124千円)	(1,088千円)	(1,409千円)	(743千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[354千円]			
達成率(見込)	83.3%	83.3%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・商店街の地域コミュニティ機能の強化に資するイベントや地域資源活用など地域課題に対応する取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要であり、有効である。</p> <p>・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。</p>								
	3年目の見直し	—							

# 事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		経営商業課商業活性化班			
事業名		商店街整備事業（平成25年度～）			連絡先		078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	44,482千円		31,990千円		43,500千円		77,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	44,482千円		31,990千円		43,500千円		77,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(44,482千円)		(31,990千円)		(43,500千円)		(77,000千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
			5,264千円		5,422千円		5,323千円		5,342千円	
		職員給与費 a	4,636千円		4,705千円		4,605千円		4,625千円	
		賞与引当金繰入額 b	273千円		327千円		327千円		327千円	
退職手当引当金繰入額 c		356千円		391千円		391千円		391千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人		
		49,746千円		37,412千円		48,823千円		82,342千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[36,000千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	20	20	20	40	20			
	商店街整備事業支援件数（共同施設建設費助成事業+撤去支援事業）	実績（見込）	34	33	(30)	(40)				
		（単位当たりコスト）	(1,463千円)	(1,134千円)	(1,627千円)	(2,059千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[900千円]				
		達成率（見込）	170.0%	165.0%	(150.0%)	(100.0%)				
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%			
		実績（見込）	50.0%	50.0%	(60.0%)	(60.0%)				
		（単位当たりコスト）	(995千円)	(748千円)	(814千円)	(1,372千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[600千円]				
達成率（見込）	83.3%	83.3%	(100.0%)	(100.0%)						
評価	<p>・共同施設建設など商店街による環境整備は、個性的な商店街づくり、魅力向上、賑わい創出につながる。また、老朽化した共同施設の撤去は、商店街を開放的な空間に変え、空き店舗等の住宅転換の促進、まち全体の魅力創出につながる。</p> <p>・補助限度額を設けるとともに、市町等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。</p> <p>・ゴールドスポートイヤーズによる来県者の増加が見込まれる機を捉え、商店街のインバウンド誘客の促進を図るため増額して拡充実施する。</p>									
3年目の見直し	—									

# 事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		経営商業課商業活性化班	
事業名		商店街ご用聞き・共同宅配事業（平成26年度～）		連絡先		078-362-3326	
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額	
	事業費①		2,863 千円	5,861 千円	14,000 千円	6,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	2,863 千円	5,861 千円	14,000 千円	6,000 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(2,863千円)	(5,861千円)	(14,000千円)	(6,000千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			3,510 千円	3,615 千円	3,548 千円	3,562 千円	
	職員給与費 a	3,090 千円	3,136 千円	3,070 千円	3,083 千円		
	賞与引当金繰入額 b	182 千円	218 千円	218 千円	218 千円		
退職手当引当金繰入額 c	237 千円	260 千円	260 千円	260 千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人		
		6,373 千円	9,476 千円	17,548 千円	9,562 千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	商店街ご用聞き・共同宅配支援件数 ※31年度以降新規募集は行わない。（継続分のみ支援）	目 標	3	3	3	2	3
		実績（見込）	3	4	(4)	(2)	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(2,124 千円)	(2,369 千円)	(4,387 千円)	(4,781 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	133.3%	(133.3%)	(100.0%)	
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
		実績（見込）	50.0%	50.0%	(60.0%)	(60.0%)	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(127 千円)	(190 千円)	(292 千円)	(159 千円)	
		達成率（見込）	83.3%	83.3%	(100.0%)	(100.0%)	
	評 価	中山間地域や都市郊外での、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効である。（平成31年度以降新規募集は行わず、新たに新設した移動販売支援事業を実施する。（継続分のみ支援））					
3年目の見直し	—						

# 事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		経営商業課商業活性化班		
事業名		商店街事業承継支援事業（平成27年度～）		連絡先		078-362-3326		
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	5,115千円	5,303千円	12,200千円	12,504千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	5,115千円	5,303千円	12,200千円	12,504千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(5,115千円)	(5,303千円)	(12,200千円)	(12,504千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			877千円	904千円	887千円	890千円		
		職員給与費 a	773千円	784千円	768千円	771千円		
		賞与引当金繰入額 b	46千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		5,992千円	6,207千円	13,087千円	13,394千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			商店街事業承継支援件数	目標	2	2		2
		実績（見込）	2	3	(2)	(2)		
		（単位当たりコスト）	(2,996千円)	(2,069千円)	(6,544千円)	(6,697千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	100.0%	150.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	
		実績（見込）	50.0%	50.0%	(60.0%)	(60.0%)		
		（単位当たりコスト）	(120千円)	(124千円)	(218千円)	(223千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	83.3%	83.3%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・店主の高齢化や後継者不足といった問題を抱える商店街の店舗の円滑な事業承継を進めるために有効である。</li> <li>・商店街振興担当マネージャーによるマッチング支援や、事業の周知により目標達成に努めるとともに、必要に応じて経費削減にも努める。</li> </ul>							
	3年目の見直し	—						



事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名		商店街再編事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	0千円		0千円		12,200千円		12,600千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		12,200千円		12,600千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(12,200千円)		(12,600千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.0人		0.0人		0.1人		0.1人	
			0千円		0千円		887千円		890千円	
		職員給与費 a	0千円		0千円		768千円		771千円	
賞与引当金繰入額 b		0千円		0千円		55千円		55千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		65千円		65千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人		0.0人		0.1人		0.1人		
		0千円		0千円		13,087千円		13,490千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		商店街再編支援件数	目標	2	2	2	2	2		
		実績（見込）	0	0	(0)	(2)				
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(6,745千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	(0.0%)	(100.0%)				
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%			
		実績（見込）	0.0%	0.0%	(0.0%)	(60.0%)				
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(225千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	0.0%	0.0%	(0.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域が策定したまちなか再生計画に基づく店舗再編を進めるために有効である。</li> <li>・これまで実績がないこともあり、3年程度の実績を踏まえた上で、必要に応じて経費削減に努める。</li> </ul>									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		経営商業課商業活性化班								
事業名		商店街免税店拡大等による外国人誘客事業(平成27年度～)		連絡先		078-362-3326								
事業に要するコスト	区分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額					
	事業費①		5,092千円		4,516千円		8,000千円		8,000千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	5,092千円		4,516千円		8,000千円		8,000千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[ ])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(一般財源)	(5,092千円)		(4,516千円)		(8,000千円)		(8,000千円)					
	人件費②(a+b+c)	従事人員		0.1人		0.1人		0.1人		0.1人				
				877千円		904千円		887千円		890千円				
		職員給与費 a	773千円		784千円		768千円		771千円					
		賞与引当金繰入額 b	46千円		55千円		55千円		55千円					
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円						
総コスト(①+②)		従事人員 0.1人		従事人員 0.1人		従事人員 0.1人		従事人員 0.1人						
		5,969千円		5,420千円		8,887千円		8,890千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		28年度実績		29年度実績		30年度見込		31年度目標		最終目標【年度】	
	商店街免税店拡大等による外国人誘客事業支援件数		目標		3		3		3		3		3	
			実績(見込)		1		3		(4)		(4)			
			(単位当たりコスト)		(5,969千円)		(1,807千円)		(2,222千円)		(2,223千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率(見込)		33.3%		100.0%		(133.3%)		(133.3%)					
	目標達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)		目標		60.0%		60.0%		60.0%		60.0%		60.0%	
			実績(見込)		50.0%		50.0%		(60.0%)		(60.0%)			
			(単位当たりコスト)		(119千円)		(108千円)		(148千円)		(148千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率(見込)		83.3%		83.3%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年の外国人観光客の急増に着目した事業であり、必要かつ有効である。</li> <li>免税手続一括カウンターの整備、運営等についても補助対象ではあるが、費用対効果等を考えながら支援していく。</li> </ul>													
	3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街移動販売支援事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	-		-		-		15,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							0 千円
		委託料							0 千円
		補助金・交付金							15,000 千円
		貸付金							0 千円
		その他需用費等							0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）							（0千円）
		（県債）							（0千円）
		（その他[ ]）							（0千円）
		（一般財源）							（15,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.3人
0 千円		0 千円		0 千円		3,562 千円			
職員給与費 a								3,083 千円	
賞与引当金繰入額 b								218 千円	
退職手当引当金繰入額 c								260 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.3人	
	0 千円		0 千円		0 千円		18,562 千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	商店街移動販売支援事業	目標	-	-	-	5	5		
		実績（見込）				(5)			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]				(3,712 千円)			
		達成率（見込）				(100.0%)			
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目標	-	-	-	60.0%	60.0%		
		実績（見込）				(60.0%)			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]				(309 千円)			
		達成率（見込）				(100.0%)			
	評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域や都市郊外での、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効である。</li> <li>平成31年度新規事業であり、事業実績を踏まえた上で、支援のあり方を今後検討する。</li> </ul>							
3年目の見直し		-							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名		商店街ファンづくり応援事業（平成31年度～）			連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	-		-		-		40,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							0 千円
		委託料							0 千円
		補助金・交付金							40,000 千円
		貸付金							0 千円
		その他需用費等							0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）							（0千円）
		（県債）							（0千円）
		（その他[ ]）							（0千円）
		（一般財源）							（40,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.6人
		0 千円		0 千円		0 千円		5,342 千円	
		職員給与費 a							4,625 千円
		賞与引当金繰入額 b							327 千円
退職手当引当金繰入額 c								391 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.6人	
	0 千円		0 千円		0 千円		45,342 千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	商店街ファンづくり応援事業	目標	-	-	-	160	160		
		実績（見込）				(160)			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	(283 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)				
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目標	-	-	-	60.0%	60.0%		
		実績（見込）				(60.0%)			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	(756 千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)					
評価	<p>・商店街に継続的な賑わいを創出し潤いをもたらすため、地域性・独自性のある商店街の取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要であり、有効である。</p> <p>・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域性・独自性のある効果的な事業実施を図る。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課ものづくり支援班			
事業名	ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業				連絡先	078-362-3334			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①				35,857千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金				35,857千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(17,928千円)			
		(県債)							
		(その他[地域創生基金])				(17,929千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	1.0人
		0千円		0千円		0千円		8,904千円	
		職員給与費 a				7,708千円			
		賞与引当金繰入額 b				545千円			
退職手当引当金繰入額 c					651千円				
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員		
	0千円		0千円		0千円		44,761千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【2022年度】		
	新素材関連産業の出荷額(前年度比較の増加分)(単位:千円)	目標				100,000	9,207,000		
		実績(見込)				(100,000)	(累計)		
		(単位当たりコスト)				(0千円)			
	地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)				(100.0%)			
	金属3D造形に関する企業の試作実習件数(単位:件数)	目標				2	32		
		実績(見込)				(2)	(累計)		
		(単位当たりコスト)				(22,381千円)			
地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	[うち事業拡大分]								
	達成率(見込)				(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年4月、兵庫県立大学に工業技術センターサテライトとして、金属新素材研究センターを開設。</li> <li>次世代産業(航空機・医療機器等)の部品製造で高付加価値化を実現する金属新素材の製造、加工技術の開発、中小企業への技術移転を図る。</li> <li>同センターは、平成30年度中に設置完了予定のため、目標の達成度に対する評価は平成31年度以降に行う。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		工業振興課産地皮革班				
事業名		地場産業ブランド力強化促進事業		連絡先		078-362-3331				
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①		36,500 千円		35,050 千円		35,500 千円		39,500 千円	
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料								
		補助金・交付金	36,500 千円		35,050 千円		35,500 千円		39,500 千円	
		貸付金								
		その他需用費等								
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(17,525千円)		(17,750千円)		(19,750千円)	
		(県債)								
		(その他[ ])								
		(一般財源)	(36,500千円)		(17,525千円)		(17,750千円)		(19,750千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,755 千円		1,807 千円		1,774 千円		1,781 千円	
	職員給与費	a	1,545 千円		1,568 千円		1,535 千円		1,542 千円	
	賞与引当金繰入額	b	91 千円		109 千円		109 千円		109 千円	
退職手当引当金繰入額	c	119 千円		130 千円		130 千円		130 千円		
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		38,255 千円		36,857 千円		37,274 千円		41,281 千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[4,000千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
	補助事業実施件数 (地域創生戦略事業進捗指標)	目 標	8	8	8	8				
		実績(見込)	11	13	(12)	(8)				
		(単位当たりコスト)	(3,478 千円)	(2,835 千円)	(3,106 千円)	(5,160 千円)				
		[うち事業拡大分]				[500千円]				
	達成率(見込)	137.5%	162.5%	(150.0%)	(100.0%)					
	全国シェア1位の産地数 (ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標) ※ただし工業統計等を利用しているため2か年遅れの数値	目 標	7	7	7	7				
		実績(見込)	7	6	(7)	(7)				
		(単位当たりコスト)	(5,465 千円)	(6,143 千円)	(5,325 千円)	(5,897 千円)				
		[うち事業拡大分]								
達成率(見込)	100.0%	85.7%	(100.0%)	(100.0%)						
評 価	<p>・経営基盤の弱い産地企業の取組では、ブランド力強化のためのPR事業、海外展開事業、人材育成事業等について効果的に取り組むことに限界があることから、産地全体として取り組む事業への県による資金支援が必要であり、さらにH31年度からは首都圏での販路拡大事業についても支援する。</p> <p>・支援件数は目標を概ね達成していることから本事業のニーズは高い。引き続き支援を実施し、地場産業の活性化に取り組んでいく。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		工業振興課産地皮革班								
事業名		じばさん兵庫ブランド創出支援事業（平成25年度～）		連絡先		078-362-3331								
事業に要するコスト	区分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額					
	事業費①		33,000千円		33,000千円		33,000千円		28,000千円					
	経費内訳	報酬・賃金												
		委託料												
		補助金・交付金		33,000千円		33,000千円		33,000千円		28,000千円				
		貸付金												
		その他需用費等												
	（財源内訳）	（国庫支出金）						(16,500千円)		(14,000千円)				
		（県債）												
		（その他[ ]）												
（一般財源）		(33,000千円)		(33,000千円)		(16,500千円)		(14,000千円)						
人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		877千円		904千円		887千円		890千円						
職員給与費 a		773千円		784千円		768千円		771千円						
賞与引当金繰入額 b		46千円		55千円		55千円		55千円						
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		33,877千円		33,904千円		33,887千円		28,890千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		28年度実績		29年度実績		30年度見込		31年度目標		最終目標【年度】	
	新規補助事業企業開拓数		目標		5		5		5		5			
			実績（見込）		4 (継続分7件)		7 (継続分8件)		(5) (継続分10件)		(5) (継続分11件)			
			(単位当たりコスト)		(3,080千円)		(2,261千円)		(2,260千円)		(1,806千円)			
			[うち事業拡大分]											
			達成率（見込）		80.0%		140.0%		(100.0%)		(100.0%)			
	全国シェア1位の産地数 (ひょうご経済・雇用活性化 プラン成果指標) ※ただし工業統計等を利用しているため2カ年遅れの数値		目標		7		7		7		7			
			実績（見込）		7		6		(7)		(7)			
			(単位当たりコスト)		(4,840千円)		(5,651千円)		(4,841千円)		(4,127千円)			
			[うち事業拡大分]											
達成率（見込）		100.0%		85.7%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<p>・産地企業が新製品・新技術の研究開発等に取り組むことにより、新たなブランド創出への着実な成果が期待できる。経営基盤の弱い産地企業が自己資金のみで取り組むのは困難であることから、本事業による支援が必要である。</p> <p>・補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。</p> <p>・企業からは一定数の新規応募があることから、本事業のニーズは高いと思われる。今後も制度のPRに努め、積極的に募集・採択を行っていく。</p>													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調査

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課産地皮革班			
事業名	産地クリエイター養成事業（～H30：地場産品マーケット対応力強化事業）				連絡先	078-362-3331			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	4,000 千円		5,000 千円		14,000 千円		15,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	4,000 千円		5,000 千円		14,000 千円		15,000 千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）							
		（その他[勤労者福祉基金]）	(4,000千円)		(5,000千円)		(14,000千円)		(15,000千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			877 千円		904 千円		887 千円		890 千円
		職員給与費 a	773 千円		784 千円		768 千円		771 千円
		賞与引当金繰入額 b	46 千円		55 千円		55 千円		55 千円
退職手当引当金繰入額 c		59 千円		65 千円		65 千円		65 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		4,877 千円		5,904 千円		14,887 千円		15,890 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[1,000千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	4	4	4	4			
	補助事業実施件数 （地域創生戦略事業進捗指標）	実績（見込）	4	5	(5)	(5)	/		
		（単位当たりコスト）	(1,219 千円)	(1,181 千円)	(2,977 千円)	(3,178 千円)			
		[うち事業拡大分]				250千円			
		達成率（見込）	100.0%	125.0%	(125.0%)	(125.0%)			
	全国シェア1位の産地数 （ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標） ※ただし工業統計等を利用しているため2カ年遅れの数値	目 標	7	7	7	7	/		
		実績（見込）	7	6	(7)	(7)			
		（単位当たりコスト）	(697 千円)	(984 千円)	(2,127 千円)	(2,270 千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）	100.0%	85.7%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・デザイナー等と連携した商品開発、国内外商社等でのインターンシップの実施により産地クリエイターの養成が期待できる。さらにH31年度からは産地若手グループの自主的な活動を支援する。経営基盤の弱い産地企業のみでの取組では限界があることから、県による資金支援が必要である。</p> <p>・支援件数は目標を概ね達成していることから本事業のニーズは高い。引き続き支援を実施し、地場産業の活性化に取り組んでいく。</p>								
	3年目の見直し	—							



事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	工業振興課産地皮革班			
事業名		ひょうごの「酒」輸出拡大促進事業			連絡先	078-362-3331			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	3,500千円		8,500千円		8,500千円		10,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	3,500千円		8,500千円		8,500千円		10,500千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(4,250千円)		(4,250千円)		(5,250千円)
		(県債)							
		(その他[ ])							
		(一般財源)	(3,500千円)		(4,250千円)		(4,250千円)		(5,250千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			877千円		904千円		887千円		890千円
		職員給与費 a	773千円		784千円		768千円		771千円
		賞与引当金繰入額 b	46千円		55千円		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		4,377千円		9,404千円		9,387千円		11,390千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[2,000千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	5,748,000	7,123,000	8,333,000	9,749,000			
		実績(見込)	5,748,000	7,123,000	#####	#####			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	神戸港の日本酒輸出額(千円)	目 標							
		実績(見込)							
(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]									
達成率(見込)									
評価	県内の酒造組合では海外展開への関心が高いが、小規模な酒造組合が多く、資金等の問題で実施できていないため、各酒造組合の輸出への支援が必要である。そのため、酒造組合が実施する海外での展示会（フランス「サロン・デュ・サケ」に加え、H31年度からは「メゾン・デュ・サケ」を追加）や国内でのインバウンド対応事業の支援に取り組んでいく。								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	次世代産業分野での企業間連携による成長の促進				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	39,955 千円		44,300 千円		60,000 千円		60,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	39,955 千円		44,300 千円		60,000 千円		60,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(39,955千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[ ])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(0千円)		(44,300千円)		(60,000千円)		(60,000千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人		0.2人		0.2人		0.2人
			4,387 千円		1,807 千円		1,774 千円		1,781 千円
		職員給与費 a	3,863 千円		1,568 千円		1,535 千円		1,542 千円
		賞与引当金繰入額 b	227 千円		109 千円		109 千円		109 千円
退職手当引当金繰入額 c		297 千円		130 千円		130 千円		130 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人		0.2人		0.2人		0.2人	
		44,342 千円		46,107 千円		61,774 千円		61,781 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		事業拡大企業数 (地域創生戦略進捗指標 (事業KPI))	目標	10	10	10	10	/	
		実績(見込)	12	11	(11)	(10)			
		(単位当たりコスト)	(3,695 千円)	(4,192 千円)	(5,616 千円)	(6,178 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	120.0%	110.0%	(110.0%)	(100.0%)			
	航空クラスター参加企業数 (地域創生戦略進捗指標 (事業KPI))	目標	-	54	58	62	/		
		実績(見込)	50	51	(49)	(62)			
		(単位当たりコスト)	(887 千円)	(904 千円)	(1,261 千円)	(996 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	-	94.4%	(84.5%)	-				
評価	<p>・兵庫にはポテンシャルを有する中小企業が多数立地していることから、次世代産業へ新規参入を目指す企業を支援することは、本県の産業競争力強化に有効である。</p> <p>・支援については、事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業とするなど、適切な要件により補助金交付を行うこととしている。</p> <p>・ひょうご次世代産業高度化プロジェクトで実施される企業展示会・セミナー参加企業等を対象に、新規参入に意欲の高い企業に支援を促進し、目標達成に努める。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	新産業課情報・産学連携振興班		
事業名		航空産業非破壊検査トレーニングセンター運営事業（平成29年度～）			連絡先	078-362-3054		
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①			93,591 千円	14,654 千円	14,926 千円		
	経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料		6,191 千円	14,654 千円	14,926 千円		
		補助金・交付金		0 千円	0 千円	0 千円		
		貸付金		0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等		87,400 千円	0 千円	0 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(71,795千円)	(7,327千円)	(7,463千円)		
		（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[受講料]）		(0千円)	(7,327千円)	(7,463千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(21,796千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員		従事人員 1.0人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
				0 千円	9,037 千円	2,661 千円	2,671 千円	
	職員給与費 a				7,841 千円	2,302 千円	2,312 千円	
	賞与引当金繰入額 b				545 千円	164 千円	164 千円	
退職手当引当金繰入額 c				651 千円	195 千円	195 千円		
総コスト（①+②）		従事人員		従事人員 1.0人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人		
			0 千円	102,628 千円	17,315 千円	17,597 千円		
[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	非破壊検査員養成講座受講者数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目 標			10	25	25	
		実績（見込）			10	(12)	(25)	
		（単位当たりコスト）			(10,263 千円)	(1,443 千円)	(704 千円)	
		[うち事業拡大分]						
	達成率（見込）			100.0%	(48.0%)	(100.0%)		
	航空関連クラスター参加企業数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目 標			54	58	62	
		実績（見込）			51	(49)	(62)	
（単位当たりコスト）				(2,012 千円)	(353 千円)	(284 千円)		
[うち事業拡大分]								
達成率（見込）			94.4%	(84.5%)	(100.0%)			
評 価	<p>・航空機産業の市場拡大に伴い、今後人員確保が必要となる非破壊検査員の養成を行うことは、国内有数の航空機関連産業の集積地である本件の産業振興のうえで必要である。</p> <p>・受講後のOJTや資格試験の制度が確立されていないこともあり、受講者数が目標を下回る見込みとなっているが、国・関係機関と連携した取組を進め、受講者の確保に努める。</p> <p>・非破壊検査員の養成を通じて、県内企業の航空関連クラスターへの参加を促進し、「のこぎり型発注」から一貫生産体制への移行を目指す。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		新産業課情報・産学連携振興班						
事業名		国際フロンティア産業メッセ2019開催事業（平成13年度～）				連絡先		078-362-3054						
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額					
	事業費①		8,000 千円		8,000 千円		8,000 千円		8,000 千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		補助金・交付金	8,000 千円		8,000 千円		8,000 千円		8,000 千円					
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(8,000千円)		(8,000千円)		(8,000千円)		(8,000千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
			4,387 千円		4,519 千円		4,436 千円		4,452 千円					
	職員給与費 a		3,863 千円		3,921 千円		3,838 千円		3,854 千円					
	賞与引当金繰入額 b		227 千円		272 千円		272 千円		272 千円					
退職手当引当金繰入額 c		297 千円		326 千円		326 千円		326 千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人					
		12,387 千円		12,519 千円		12,436 千円		12,452 千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		28年度実績		29年度実績		30年度見込		31年度目標		最終目標【年度】	
	参加企業数 （地域創生戦略事業進捗 指標(事業KPI)）		目 標		400		400		400		400			
			実績（見込）		481		497		(512)		(400)			
			（単位当たりコスト）		(26 千円)		(25 千円)		(24 千円)		(31 千円)			
			[うち事業拡大分]											
	達成率（見込）		120.3%		124.3%		(128.0%)		(100.0%)					
	参加者数 （事業実施(H13～H28)平均）		目 標		20,000		20,000		20,000		20,000			
			実績（見込）		29,875		30,148		(30,000)		(20,000)			
（単位当たりコスト）			(0.4 千円)		(0.4 千円)		(0.4 千円)		(0.6 千円)					
[うち事業拡大分]														
達成率（見込）		149.4%		150.7%		(150.0%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県が進める次世代成長産業の育成に向け、商談等のビジネスマッチング、先端技術における技術交流など、PR・販路開拓を行う機会として必要であり、出展企業が増え成長を続けている総合産業見本市である。</li> <li>・多くの企業、研究機関等が出展・来場しており、指標1単位あたりのコストに変動はあるが、効率的な実施が図られている。</li> </ul>													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	兵庫県最先端技術研究事業（COE7°のうら）（平成15年度～）				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	56,696 千円		59,693 千円		61,579 千円		92,319 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	55,885 千円		59,133 千円		60,251 千円		90,948 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	811 千円		560 千円		1,328 千円		1,371 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(59,693千円)		(0千円)		(17,922千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)		(0千円)		(61,579千円)		(17,922千円)
		（一般財源）	(56,696千円)		(0千円)		(0千円)		(56,475千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,387 千円		4,519 千円		4,436 千円		4,452 千円
		職員給与費 a	3,863 千円		3,921 千円		3,838 千円		3,854 千円
		賞与引当金繰入額 b	227 千円		272 千円		272 千円		272 千円
退職手当引当金繰入額 c		297 千円		326 千円		326 千円		326 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		61,083 千円		64,212 千円		66,015 千円		96,771 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[35,844千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		産学官共同研究参加企業等数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目 標	13	16	22	40		
		実績（見込）	18	16	(20)	(40)			
		（単位当たりコスト）	(3,394 千円)	(4,013 千円)	(3,301 千円)	(2,419 千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	138.5%	100.0%	(90.9%)	(100.0%)			
	商品化数(直近5か年終了プロジェクト) （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目 標	3	3	3	3			
		実績（見込）	5	5	(4)	(3)			
	（単位当たりコスト）	(12,217 千円)	(12,842 千円)	(16,504 千円)	(32,257 千円)				
	[うち事業拡大分]								
	達成率（見込）	166.7%	166.7%	(133.3%)	(100.0%)				
評価	<p>・予備的・準備的研究は、研究プロジェクトとして成立するか不透明な段階であり、初期段階での研究支援を実施することにより、本格的な研究開発への移行を促進し、県内における成長産業の育成を図っている。</p> <p>・初期段階の研究支援のため、短期間で商品化を実現できるプロジェクトは必ずしも多くないが、外部の専門家からなる有識者会議による評価を実施すること等により、目標を上回る実績となっている。</p> <p>・平成31年度から、AI・IoT・ビッグデータ、自動運転、ドローンといった新たな分野にも対応するため、対象産業分野と採択枠を拡充。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		新産業課産業立地室立地班								
事業名		産業立地促進補助 (平成14年度～平成26年度:新事業・雇用創出型産業集積促進補助)		連絡先		078-362-4154								
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額					
	事業費①		1,438,727千円		489,473千円		1,588,381千円		1,574,454千円					
	経費内訳	報酬・賃金												
		委託料												
		補助金・交付金		1,438,727千円		489,473千円		1,588,381千円		1,574,454千円				
		貸付金												
		その他需用費等												
	(財源内訳)	(国庫支出金)												
		(県債)												
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])												
		(一般財源)		(1,438,727千円)		(489,473千円)		(1,588,381千円)		(1,574,454千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
			4,388千円		4,520千円		4,437千円		4,453千円					
	職員給与費 a		3,863千円		3,921千円		3,838千円		3,854千円					
	賞与引当金繰入額 b		228千円		273千円		273千円		273千円					
退職手当引当金繰入額 c		297千円		326千円		326千円		326千円						
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人					
		1,443,115千円		493,993千円		1,592,818千円		1,578,907千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		28年度実績		29年度実績		30年度見込		31年度目標		最終目標【2021年度】	
	企業立地件数		目 標	165件 (うち外資系企業:23件)		165件 (うち外資系企業:25件)		165件 (うち外資系企業:25件)		165件 (うち外資系企業:25件)		165件 (うち外資系企業:25件)		
			実績(見込)	165件 (うち外資系企業:23件)		167件 (うち外資系企業:23件)		161件 (うち外資系企業:23件)		165件 (うち外資系企業:25件)				
	本社機能立地件数		目 標	10件		10件		10件		10件		10件		
	(21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)		実績(見込)	10件		5件		10件		10件				
			(単位当たりコスト)	(8,246千円)		(2,872千円)		(9,315千円)		(9,022千円)				
			[うち事業拡大分]	-		-		-		[0千円]				
			達成率(見込)	100.0%		98.3%		(97.7%)		(100.0%)				
評価	<p>県内の優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出を図るために必要であり、立地企業による設備投資などによる経済波及効果がある。                  平成29年度までに補助対象とした立地企業の経済波及効果は、生産誘発額約10,670億円、雇用誘発数約49,280人と推計され、県内経済や雇用に大きな波及効果を及ぼしている。                  今後は、さらに制度を拡充し県内への産業立地を支援していく。</p>													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	ITあわじ会議開催事業（平成13年度～）				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	9,755千円	9,800千円	17,000千円	17,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	9,755千円	9,800千円	17,000千円	17,000千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(9,755千円)	(9,800千円)	(17,000千円)	(17,000千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
			2,633千円	2,712千円	2,661千円	2,671千円			
		職員給与費 a	2,318千円	2,353千円	2,302千円	2,312千円			
		賞与引当金繰入額 b	137千円	164千円	164千円	164千円			
退職手当引当金繰入額 c		178千円	195千円	195千円	195千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人				
		12,388千円	12,512千円	19,661千円	19,671千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		参加者・参加企業数	目 標	200	200	200	200		
		実績（見込）	266	190	(200)	(200)			
		（単位当たりコスト）	(47千円)	(66千円)	(98千円)	(98千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	133.0%	95.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	国外・県外からの参加者・参加企業数	目 標	100	100	100	100			
		実績（見込）	160	114	(100)	(100)			
		（単位当たりコスト）	(77千円)	(110千円)	(197千円)	(197千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	160.0%	114.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・次世代のIT産業について、国内外から学識者・企業経営者が一堂に会し、アジア・太平洋地域におけるIT先進国をはじめとする諸外国との技術提携や業務提携等の可能性・方向性を探る機会をもつことは、本県産業の振興のうえで必要である。</p> <p>・海外を含む多くの地域から参加者を得ていることから、引き続き講演内容等を見直しコスト削減を図るとともに、次世代産業に関わる多くの学識者や企業経営者等と効率的に議論・意見交換を行い、本県経済の活性化を図る。</p>								
	3年目の見直し	—							

# 事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済			所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	コワーキングスペース開設支援事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①			8,330 千円	17,413 千円			
	経費内訳	報酬・賃金			0 千円	0 千円		
		委託料			0 千円	0 千円		
		補助金・交付金			8,250 千円	17,358 千円		
		貸付金			0 千円	0 千円		
		その他需用費等			80 千円	55 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）			(0千円)	(0千円)		
		（県債）			(0千円)	(0千円)		
		（その他[法人県民税超過課税]）			(8,330千円)	(8,305千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(9,108千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員	0.2人	従事人員 0.5人		
			0 千円	0 千円	1,774 千円	4,452 千円		
		職員給与費 a			1,535 千円	3,854 千円		
		賞与引当金繰入額 b			109 千円	272 千円		
退職手当引当金繰入額 c				130 千円	326 千円			
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員	0.2人	従事人員 0.5人			
		0 千円	0 千円	10,104 千円	21,865 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[1,500千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	コワーキングスペース開設支援件数 （地域創生戦略進捗指標 （事業KPI））	目 標				3	6	
		実績（見込）				(3)	(6)	
		（単位当たりコスト）				(3,368 千円)	(3,368 千円)	
		[うち事業拡大分]				-	[500千円]	
	達成率（見込）				(100.0%)	(100.0%)		
	起業・創業の拡大によるしごと創出数 （地域創生戦略政策アウトカム指標（総括KPI））	目 標				310	330	
		実績（見込）				(310)	(330)	
		（単位当たりコスト）				(33 千円)	(66 千円)	
		[うち事業拡大分]				-	-	
達成率（見込）				(100.0%)	(100.0%)			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するコワーキングスペースの開設により、新たな産業の創出が見込まれる。</li> <li>・ 平成31年度から従前の「ひょうごIT事業所開設支援事業」と「兵庫高度IT起業家等集積支援事業」を再編し、建物改修費の補助上限額を引き上げるとともに、対象者等を拡充してコワーキングスペースの開設を支援する。</li> </ul>							
3年目の見直し	—							



事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班	新産業課産業立地室立地班					
事業名		空き床等活用促進事業(平成30年度～)		連絡先	078-362-4154					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①					10,000千円		10,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金					0千円		0千円	
		委託料					0千円		0千円	
		補助金・交付金					10,000千円		10,000千円	
		貸付金					0千円		0千円	
		その他需用費等					0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)					(0千円)		(0千円)	
		(県債)					(0千円)		(0千円)	
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])					(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(10,000千円)		(10,000千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.0人		0.0人		0.1人		0.1人	
			0千円		0千円		888千円		891千円	
		職員給与費 a	0千円		0千円		768千円		771千円	
		賞与引当金繰入額 b	0千円		0千円		55千円		55千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		65千円		65千円		
総コスト(①+②)	従事人員	0.0人		0.0人		0.1人		0.1人		
		0千円		0千円		10,888千円		10,891千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
	空き床等活用支援事業支援件数(地域創生戦略アクションプラン)	目標			1件	5件	8件			
		実績(見込)			1件	5件				
	企業立地件数(全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)	目標			165件(うち外資系企業:25件)	165件(うち外資系企業:25件)	165件(うち外資系企業:25件)			
		実績(見込)			161件(うち外資系企業:23件)	165件(うち外資系企業:25件)				
	(単位当たりコスト)		#VALUE!	#DIV/0!	(67千円)	(64千円)				
[うち事業拡大分]		-	-	-	[0千円]					
達成率(見込)		#DIV/0!	#DIV/0!	(97.6%)	(100.0%)					
評価	<p>・空室期間が6ヶ月以上の事業用建物やオフィスの空き床への入居する事業者に入居時の改修費要又は賃料の一部を支援することにより、空き床への企業の入居を促進することで、地域経済の活性化を図ることができる。</p> <p>・H30年度においては、空き床等活用支援事業支援件数の目標を達成しているが、本事業の活用の促進を図るためH31年度より、常用雇用者数要件を見直すなど事業を拡充。(11人以上→6人以上(促進地域:6人以上→3人以上))</p>									
	3年目の見直し	—								

# 事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	ドローン先行的利活用事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①				86,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金				0 千円			
		委託料				84,000 千円			
		補助金・交付金				0 千円			
		貸付金				0 千円			
		その他需用費等				2,000 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）				(31,500千円)			
		（県債）				(0千円)			
		（その他〔地域創生基金・市負担金〕）				(54,500千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	1.0人
		0 千円		0 千円		0 千円		8,904 千円	
		職員給与費 a				7,708 千円			
		賞与引当金繰入額 b				545 千円			
退職手当引当金繰入額 c					651 千円				
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	1.0人	
	0 千円		0 千円		0 千円		94,904 千円		
	〔うち事業拡大分〕		〔0千円〕		〔0千円〕		〔0千円〕		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	行政分野におけるドローン活用事業数 ※災害被害状況調査事業、河川堤防点検事業など、利活用目的ごとにカウント （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目 標					20		
		実績（見込）					(20)		
		（単位当たりコスト）					(4,745 千円)		
		〔うち事業拡大分〕							
	達成率（見込）					(100.0%)			
	目 標	目 標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		〔うち事業拡大分〕							
達成率（見込）									
評価	<p>・ 県・神戸市連携のもと、全庁横断的に最新技術を用いたドローンでレベル3での目視外飛行を先行的に活用し、その効果を示すことで、次世代産業の創出、県民の更なる安全安心な暮らし、行政サービスの向上・業務の効率化の実現を目指す。</p> <p>・ また、有識者からの意見も聴取し、レベル3飛行の結果検証、レベル4実施に向けた課題の共有及び対応策を検討し、県民、事業者に対しても意識醸成のための普及啓発を図る。</p>								
	3年目の見直し								

# 事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		新産業課情報・産学連携振興班	
事業名		IT戦略推進事業（平成25年度～）		連絡先		078-362-3054	
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額	
	事業費①		8,066 千円	14,717 千円	51,652 千円	67,729 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	8,066 千円	14,717 千円	51,332 千円	67,399 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	0 千円	0 千円	320 千円	330 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[法人県民税超過課税]）	(0千円)	(0千円)	(24,570千円)	(45,161千円)	
		（一般財源）	(8,066千円)	(14,717千円)	(27,082千円)	(22,568千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.8人	0.5人	
			4,387 千円	4,519 千円	7,097 千円	4,452 千円	
		職員給与費 a	3,863 千円	3,921 千円	6,140 千円	3,854 千円	
		賞与引当金繰入額 b	227 千円	272 千円	436 千円	272 千円	
退職手当引当金繰入額 c		297 千円	326 千円	521 千円	326 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.8人	0.5人		
		12,453 千円	19,236 千円	58,749 千円	72,181 千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[24,570千円]	[7,500千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		IT事業所開設支援事業所数 （地域創生戦略進捗指標 （事業KPI））	目 標	4	6	20	17
		実績（見込）	4	8	(19)	(17)	
		（単位当たりコスト）	(3,113 千円)	(2,405 千円)	(3,092 千円)	(4,246 千円)	
		〔うち事業拡大分〕	-	-	[3,071千円]	[500千円]	
		達成率（見込）	100.0%	133.3%	(95.0%)	(100.0%)	
	情報通信関連産業の売上高(億円) （ひょうご経済・雇用活性化プラン）	目 標	-	2,129	2,193	2,259	
		実績（見込）	2,067	(2,129)	(2,193)	(2,259)	
		（単位当たりコスト）	(6 千円)	(9 千円)	(27 千円)	(32 千円)	
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-	
	達成率（見込）	-	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
評 価	<p>・人口減少地域における情報通信産業の振興と地域活性化を図るため、IT事業所の開設を支援するとともに、平成30年度に事業を拡充し、兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションを創出するため、高度IT事業所及びITカリスマによる事業所の開設を支援している。</p> <p>・高度IT事業所及びITカリスマについては、市町と協調して支援しており、採択にあたっては外部有識者による評価を行い、効果的な事業の実施を図っている。</p> <p>・ひょうご次世代産業高度化プロジェクトで実施される企業展示会・セミナー参加企業等を対象に、新規参入に意欲の高い企業に支援を促進し、目標達成に努める。</p> <p>・平成31年度から従前の「ひょうごIT事業所開設支援事業」と「兵庫高度IT起業家等集積支援事業」を再編し、建物改修費の補助上限額引上げによる拡充を行い、IT企業の進出を支援する。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		国際交流課地域国際化班				
事業名		留学生対策推進費		連絡先		078-362-3025				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	33,236千円		28,530千円		28,070千円		28,630千円		
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料	10,136千円		11,300千円		10,070千円		10,630千円	
		補助金・交付金	23,100千円		17,230千円		18,000千円		18,000千円	
		貸付金								
		その他需用費等								
	(財源内訳)	(国庫支出金)								
		(県債)								
		(その他[ ])								
		(一般財源)	(33,236千円)		(28,530千円)		(28,070千円)		(28,630千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		877千円		904千円		887千円		890千円		
職員給与費 a		773千円		784千円		768千円		771千円		
賞与引当金繰入額 b		46千円		55千円		55千円		55千円		
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		34,113千円		29,434千円		28,957千円		29,520千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		目標	200	150	150	150	150			
	私費外国人留学生への奨学金支給人数	実績(見込)	197	148	(146)	(150)				
		(単位当たりコスト)	(173千円)	(199千円)	(198千円)	(197千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
		達成率(見込)	98.5%	98.7%	(97.3%)	(100.0%)				
	県内企業に就職した外国人留学生数	目標	411	466	521	576	480			
		実績(見込)	461	561	(600)	(650)				
		(単位当たりコスト)	(74千円)	(52千円)	(48千円)	(45千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
達成率(見込)	112.2%	120.4%	(115.2%)	(112.8%)						
評価	<p>・ 諸外国との交流の促進を図るためには、より多くの外国人留学生が県内の学校に就学・就職することが効果的であり、県内大学における留学生の受入が進んでいる。</p> <p>・ 民間等の奨学金制度の充実を踏まえ、H29年度より当事業の奨励金支給者数を3/4に見直したほか、H31年度からは、グローバルビジネスコース向け優先枠(30人)を設定するなど、時代に合わせて事業の不断の見直しを行っている。</p> <p>・ 留学生の就職促進については、大学コンソーシアムひょうご神戸が主体となり、県内企業や大学等と連携することで、効率的な実施に努めているが、未だ求人する県内中小企業の情報が留学生に届きにくい状況であり、大学と企業が集中する阪神間以外でも、留学生の就職を促進する必要があることから、事業を拡充し今後も実施する。</p>									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	国際経済課経済交流班			
事業名	ひょうご海外展開支援プロジェクト（平成24年度～）				連絡先	078-362-3328			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	16,613 千円		19,310 千円		20,833 千円		21,875 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	15,343 千円		18,040 千円		19,563 千円		20,432 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	1,270 千円		1,270 千円		1,270 千円		1,443 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(16,613千円)		(19,310千円)		(20,833千円)		(21,875千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,387 千円		4,519 千円		4,436 千円		4,452 千円
職員給与費 a		3,863 千円		3,921 千円		3,838 千円		3,854 千円	
賞与引当金繰入額 b		228 千円		273 千円		273 千円		273 千円	
退職手当引当金繰入額 c		297 千円		326 千円		326 千円		326 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		21,000 千円		23,829 千円		25,269 千円		26,327 千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	370	370	420	420	420		
	ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数	実績（見込）	432	427	(420)	(420)	【31年度】		
		（単位当たりコスト）	(49 千円)	(56 千円)	(60 千円)	(63 千円)			
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-			
		達成率（見込）	116.8%	115.4%	100.0%	100.0%			
	県内に本社を置く企業の海外進出数(累計)	目 標	601	637	655	673	673		
		実績（見込）	627	647	(655)	(673)	【31年度】		
		（単位当たりコスト）	(33 千円)	(37 千円)	(39 千円)	(39 千円)			
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-			
達成率（見込）	104.3%	101.6%	100.0%	100.0%					
評価	<p>・「ひょうご海外ビジネスセンター」・ジェトロ神戸・神戸市の3者が連携し、個別相談やセミナーによる情報提供、経済ミッションの派遣などにより、県内企業の海外展開をワンストップで支援できている。</p> <p>・海外ビジネスセンターにおける相談件数は、28年度・29年度において、目標を大きく上回る相談実績となったため、30年度から目標を見直した（370件→420件）が、引き続き相談実績は増加傾向にある。また、県内に本社を置く企業の海外進出数も増加傾向にある。</p> <p>・多様化する企業ニーズへの的確な対応が求められるなか、コストの増加幅は可能な限り低減させており、効率的・効果的な事業執行に取り組んでいる。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班	国際経済課経済交流班			
事業名		新興国等との経済交流の強化（平成25年度～）				連絡先	078-362-3328			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	14,574千円		19,203千円		18,960千円		20,642千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	13,062千円		14,403千円		15,741千円		15,450千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	1,512千円		4,800千円		3,219千円		5,192千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(14,574千円)		(19,203千円)		(18,960千円)		(20,642千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
			4,387千円		4,519千円		4,436千円		4,452千円	
		職員給与費 a	3,863千円		3,921千円		3,838千円		3,854千円	
		賞与引当金繰入額 b	228千円		273千円		273千円		273千円	
退職手当引当金繰入額 c		297千円		326千円		326千円		326千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人		
		18,961千円		23,722千円		23,396千円		25,094千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	27	30	33	36	36			
	中小企業海外展開支援助成件数	実績（見込）	29	30	(33)	(36)	【31年度】			
		（単位当たりコスト）	(654千円)	(791千円)	(709千円)	(697千円)	/			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
		達成率（見込）	107.4%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	海外友好提携先等との経済交流事業参加企業数	目 標	31	34	37	40	40			
		実績（見込）	36	34	(37)	(40)	【31年度】			
		（単位当たりコスト）	(527千円)	(698千円)	(632千円)	(627千円)	/			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
達成率（見込）	116.1%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外展開の実現可能性調査への助成により、県内中小企業による新興国等を中心とする海外販路開拓や拠点設立に寄与している。また、日本・兵庫県と中国・広東省、兵庫県とベトナム・ホーチミン市との経済交流促進のプラットフォーム運営等により、地域間の経済交流促進に寄与している。</li> <li>海外展開支援助成金の採択企業数、海外友好提携先等との経済交流企業参加企業数とも増加傾向にある。</li> <li>多様化する企業ニーズへの的確な対応が求められるなか、コストの増加幅は可能な限り低減させており、効率的・効果的な事業執行に取り組んでいる。</li> </ul>									
	3年目の見直し	—								